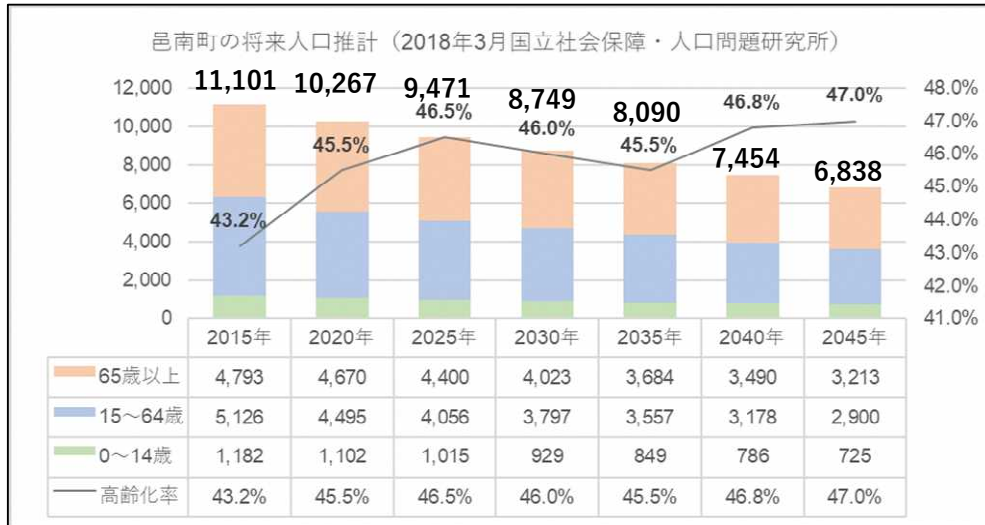


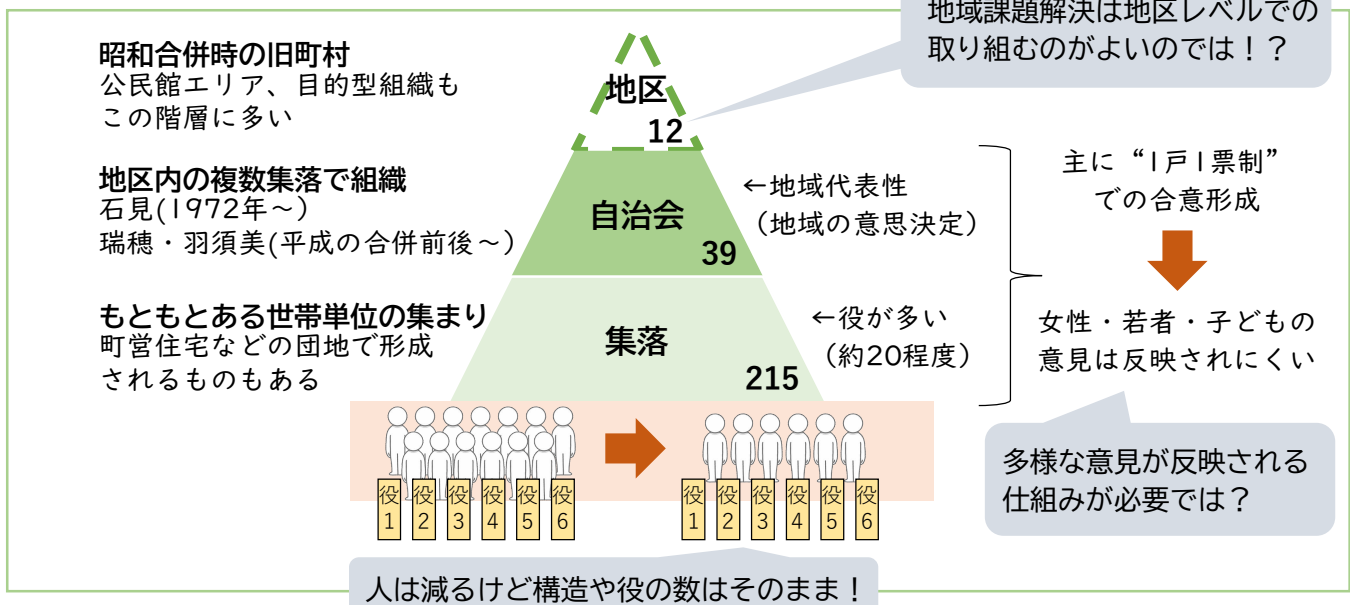
第1章 持続可能な地域コミュニティづくり

1. 持続可能な地域コミュニティの形成をめざす背景と目的

本町の人口減少は続くと推計されており、地域コミュニティ運営の担い手減少が予想されます。

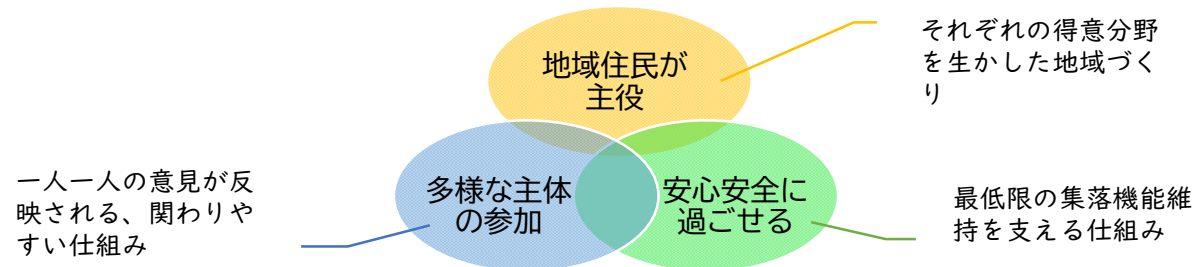


本町の地域コミュニティは3階層で構成されています。



2. これからのコミュニティに求められる役割と目指す姿

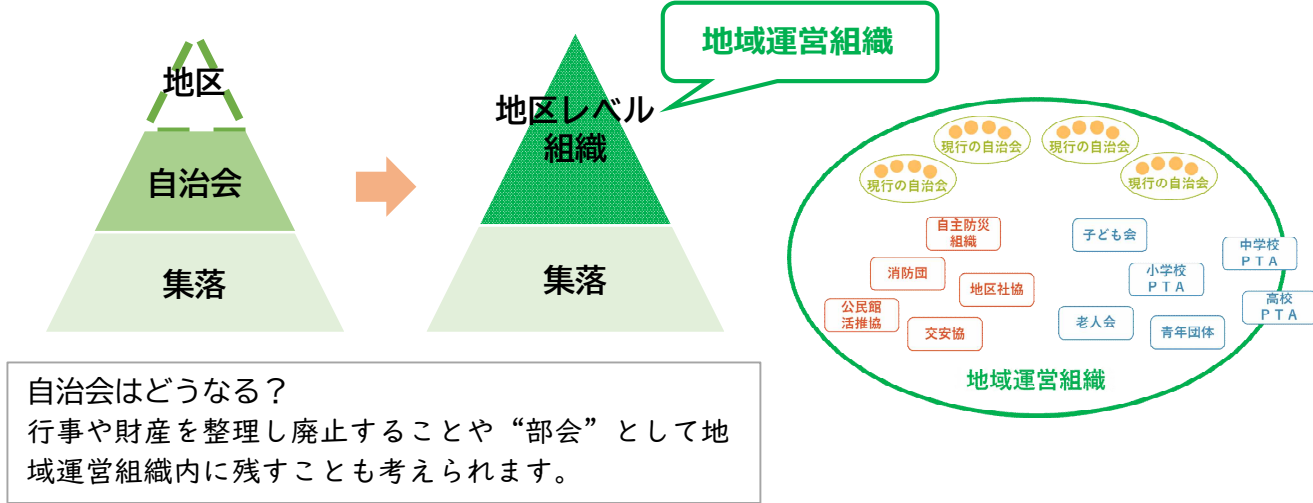
誰もが関わりやすく、将来的にも安心して暮らせる地域コミュニティづくりが求められます。



第2章 持続可能な地域の仕組み

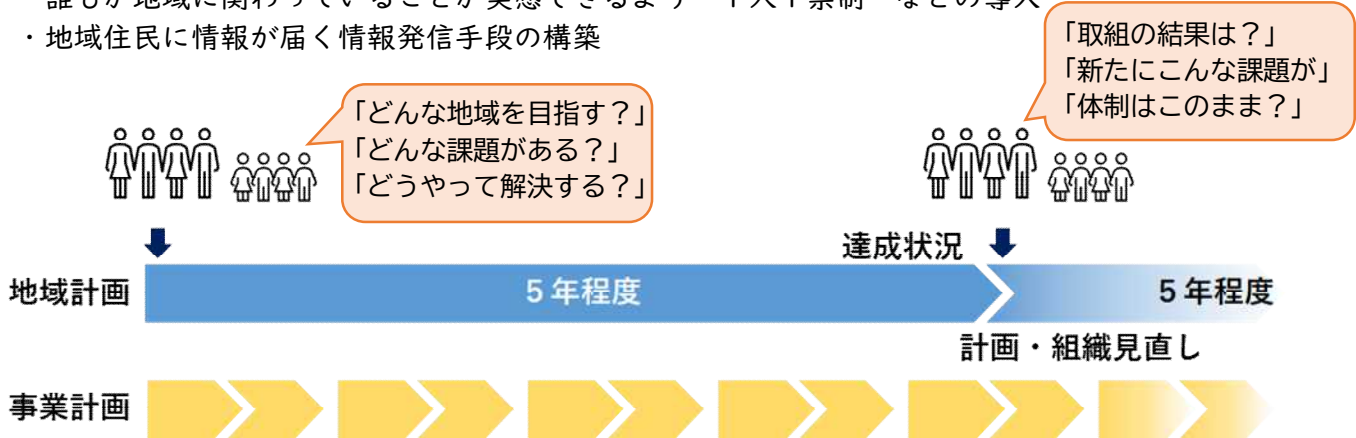
1. 地域住民が主体となった地域運営の仕組み

地域課題解決に取り組む体制として、地区レベルでの「地域運営組織」の設立が想定されます。地域運営組織が地域代表性をもつ組織となります。



2. 住民に情報が伝わり、住民参加によって合意形成できる仕組み

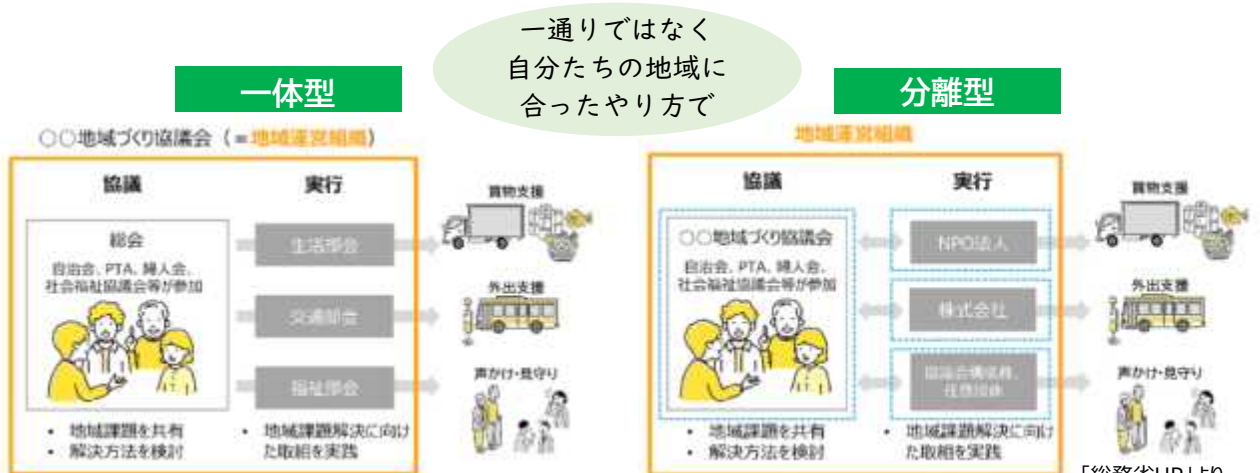
- ・地域ぐるみで取り組むために、地域のみなが参画してつくる中長期的なビジョン「地域計画」
- ・誰もが地域に関わっていることが実感できるよう「1人1票制」などの導入
- ・地域住民に情報が届く情報発信手段の構築



3. 地域の課題解決に取り組むやすい仕組み

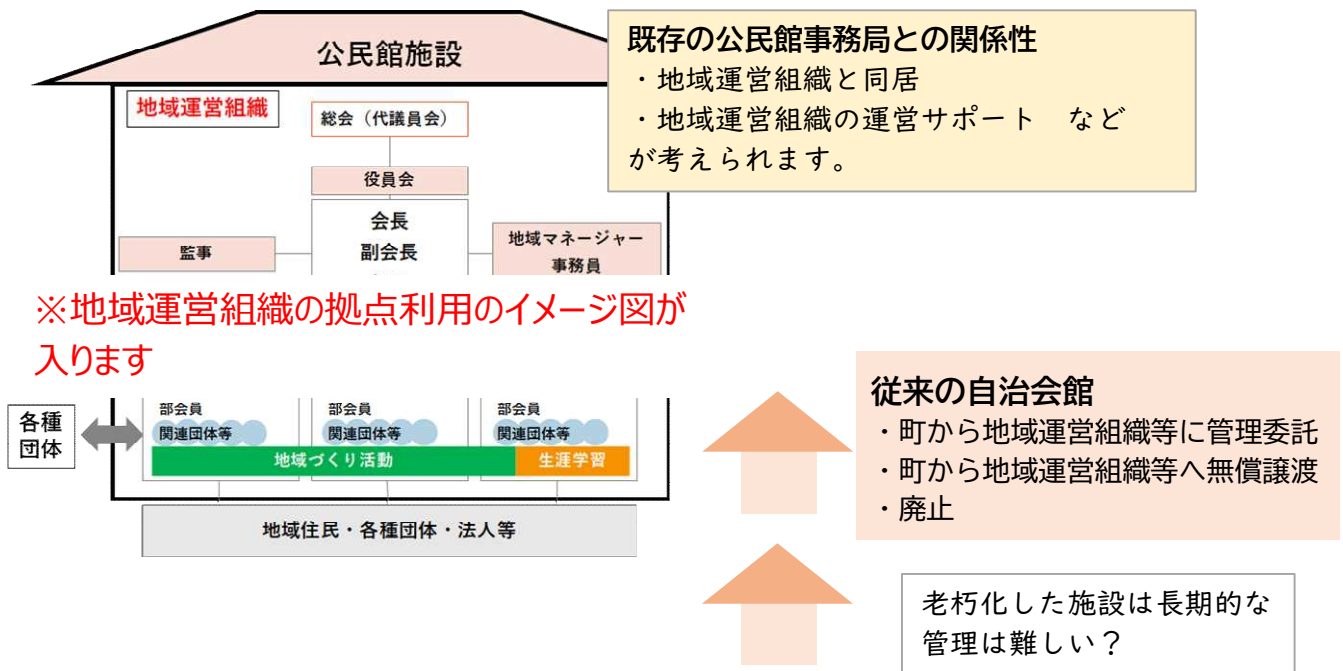
地域運営組織は、以下の2つの機能を持ち、地域計画に基づいて事業を行います。

- ・地域課題を共有し、解決方法を検討する“協議機能”
- ・地域課題解決に向けた取組を実践する“実行機能”



4. 地域の活動拠点

地域運営組織の活動拠点は、公民館が適していると考えられます。



5. 地域運営組織が担う重点機能

地域課題解決や地域資源の活用に向けた取組を行うことを基本とし、重点的な取組を地域で話し合って設定することが必要です。重点項目の例としては、以下のようなことが挙げられます。

安心づくり

高齢者・子どもの見守り、子育て支援、防災活動など安心して暮らせる地域を作るための取組を推進します。

《具体的な取組例》

- ・高齢者、子どもの見守り活動
- ・運動教室など健康づくり
- ・交流サロン等の設置・運営
- ・子どもの居場所づくり
- ・移動販売や配食サービス
- ・環境美化活動や啓発
- ・除雪活動支援
- ・防災訓練や災害時の避難所運営 など

守

地域づくり

長期的な視点での地域づくりに向けて、地域課題の把握や地域資源の掘り起こし・活用など地域振興への取組を推進します。

《具体的な取組例》

- ・空き家の把握
- ・移住者の受け入れ、アフターフォロー
- ・地域資源の掘り起こし・活用
- ・地域産業の振興
- ・農地・林地の保全
- ・環境美化活動や啓発 など

攻

例

人づくり

共に地域をつくり、地域の魅力を次代へつなぐ担い手を育成するための人づくりを推進します。

《具体的な取組例》

- ・子ども活動の支援
- ・生涯学習活動
- ・次世代（担い手・子ども）の育成
- ・伝統文化の継承
- ・地域内広報活動 など

基盤

第3章 町の支援

1. 推進体制の整備

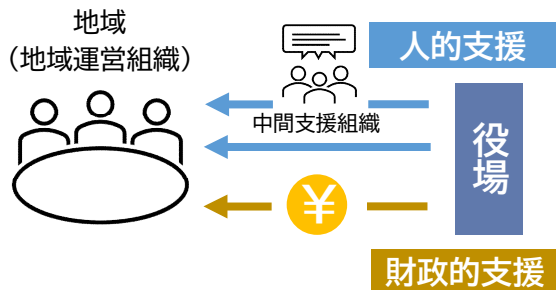
地域運営組織が活動しやすいよう体制整備が必要です。

- ・役場側も庁内体制を整え、地域へのサポート体制の強化
- ・町内の組織再編・地域運営組織設立の事例蓄積や共有する体制整備

2. 人的支援、財政的支援

地域運営組織設立や設立後の活動には、以下のような支援が必要と考えられます。

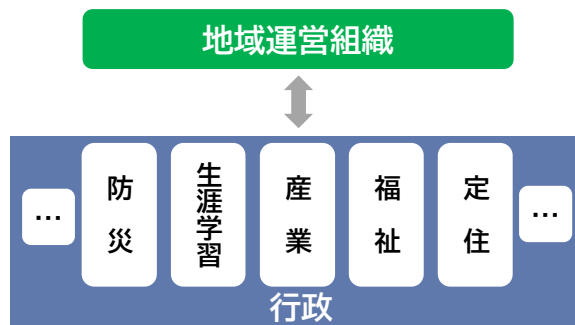
- ・町職員や中間支援組織による、伴走型の人的支援
- ・設立準備や活動に対する助成金、行政の業務や施設管理の委託などの財政的支援
- ・地域内の中山間地域等直接支払制度の事務受託や加算措置の活用などの情報提供や運用支援



3. 行政の地域への向き合い方

地域運営組織の設立にあたっては、役場側の地域への向き合い方も見直す必要があります。

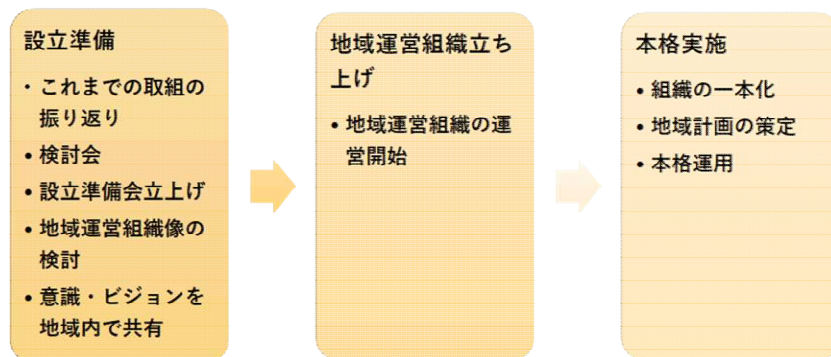
- ・役場内の連携を強化し、一元的に地域と関わる体制づくり
- ・地域への依頼事項や、1集落に1人の役を依頼してきた方法を見直し、必要な機能地域運営組織に業務として委託するなど地域への負担軽減の取組
- ・地域が役や行事の必要性を検討する際の検討ノウハウ等の提供



第4章 地域コミュニティ再編の実行計画

地域運営組織の立ち上げには、検討から本格実施まで概ね3年程度必要と考えられます。

「ポスト地区別戦略事業」の位置づけで、令和6年度以降に全町的に取り組むことがよいと考えられます。



第5章 さらに持続可能な地域を目指すために

1. 持続的に担い手が育つ学びと実践の仕組みづくり

担い手を確保するため、住民が当事者意識を高め、地域全体の対応力を向上することが必要です。また、ゆるやかかつ持続的に地域の担い手として成長できる仕組みがあることが望ましいです。

2. 地域活動の持続性を高めるための活動基盤の整備

将来的に、事業拡大のための一部法人化など、行政は地域運営組織の活動の安定化に向けた取組を支援することが求められます。また、活動拠点の指定管理業務受託など、地域運営組織が安定的な財源を確保するための方法の検討も必要です。